

## 平成22年度

### 事業報告 ・ 決算報告

#### 事業報告 .....

- ・ 経営理念
- ・ 経営方針
- ・ 職員の行動規範
- ・ 法人の概要
- ・ 事業総括

#### 決算報告.....

- ・ 貸借対照表
- ・ 資金収支計算書
- ・ 事業活動収支(損益)計算書

社会福祉法人十日町福祉会

# 平成22年度社会福祉法人十日町福祉事業と財務の状況(概要)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 1 経営理念

十日町福祉会は、社会福祉事業を通じて、多様な福祉課題に積極的かつ主体的に取り組み、地域社会の豊かな発展と充実に貢献します。

## 2 経営方針

### 人権の尊重

お客様の自己決定と選択を尊重し、その権利擁護を実現するとともに、個人の尊厳に配慮した良質かつ安心・安全なサービスに提供に努めます。

### 地域との共生

地域における福祉システムの構築に主体的に関わり、関係諸機関との連携・協働により地域の福祉課題に、取り組めます。

### 人材育成、適切な人事・労務管理の実践

経営の持続と発展を図るため人材の育成に努め、職員の自己実現に寄与するとともに、適切な人事・労務管理を実践します。

### 財務基盤の安定化と公共的・公益的取組の推進

安定的な財務基盤の確立のもと、地域の福祉ニーズに即応した先駆性、開拓性のある社会貢献を推進します。

## 3 職員の行動規範

その行動は、お客様の喜びと満足につながっていますか。

その行動は、お客様の立場に立ったものですか。

その行動は、お客様の希望に沿ったものですか。

その行動は、お客様の自立支援につながるものですか。

その行動は、あなたの自己実現につながるものですか。

## 4 法人の概要

### (1) 法人概要

法人名	社会福祉法人十日町福祉会
代表者氏名	理事長 小川 徳久
主たる事務所の所在地	新潟県十日町市新座甲609番地2
認可年月日・番号	平成20年 7月 1日
設立登記年月日	平成20年10月 1日
役員数	理事10名、監事2名、評議員22名

### (2) 事業の一覧

特別養護老人ホーム三好園	特別養護老人ホームあかね園
介護老人福祉施設	介護老人福祉施設
短期入所生活介護事業(介護予防含む)	短期入所生活介護事業(介護予防含む)
通所介護事業(介護予防含む)	通所介護事業(介護予防含む)
認知症対応型通所介護事業(介護予防含む)	訪問介護事業(介護予防含む)
居宅介護支援事業	居宅介護支援事業

<p><b>ケアセンター三好園しんざ</b></p> <p>介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 通所介護事業(介護予防含む) 訪問介護事業(介護予防含む) 訪問看護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業 地域包括支援センター</p>	<p><b>複合型介護施設三好園四ツ宮</b></p> <p>地域密着型介護老人福祉施設 小規模多機能型居宅介護(介護予防含む) 居宅介護支援事業</p>
<p><b>ケアハウスみよし台</b></p> <p>ケアハウス 訪問介護事業(介護予防含む)</p>	<p><b>知的障害者更生施設なかまの家</b></p> <p>知的障害者更生施設 短期入所事業 日中一時支援事業 共同生活介護事業 共同生活援助事業</p>
<p><b>障害福祉サービス事業所なごみの家</b></p> <p>自立訓練事業(生活訓練事業) 就労継続支援事業B型(本体・川西事業所) 日中一時支援事業(本体・川西事業所) 移動支援事業 相談支援事業 障害者就業・生活支援センター</p>	<p><b>障害福祉サービス事業所ワケナ-なごみ</b></p> <p>就労移行支援事業 就労継続支援事業B型 日中一時支援事業</p>

### (3) 職員総数

421人 (平成23年3月31日現在)

## 5 事業総括(重点目標への取り組み)

### (1) 経営基盤の強化

傘下事業所の資金を集中させることにより、施設整備を行いました。  
適材適所の人員配置と役職者の充当方針に基づき役付職員を増員しました。

### (2) 働きやすい環境作り

事業所内保育事業について特別委員会を設置し、平成24年度開始に向けて検討を行いました。

### (3) 人材の育成

法人の研修体系について取りまとめを行いました。その結果、事業所毎に実施していた研修を合同開催に変更することにより、合理化、効率化を図ることができました。

平成23年度の人事考課正式導入に向けて試行を行いました。

### (4) 新規事業の取組み

十日町市第4期介護保険事業計画に基づき、市内吉田地区に「複合型介護施設よしだ」の施設整備を行います。「知的障害者更生施設なかまの家」の自立支援法に基づく新体系移行に向けて、人的体制を見直し、関係規程の改正しました。

「障害福祉サービス事業所なごみの家」の川西事業所について、老朽化した建物にかわるものとして、十日町市川西支所の倉庫を候補に定め、平成23年度開設に向けて準備を進めました。

保育所経営について、特別委員会を立ち上げて協議した結果、保育事業に取り組むとの方針を決定しました。平成24年度事業開始に向けて準備を行います。

## 主要事項

- (1) 理事会を11回開催し57議案、評議員会を3回開催し36議案を審議・議決されました。
- (2) 監査を3回実施し法人における平成22年4月1日～平成23年3月31日までの事業年度業の務執行状況、財産の状況及び財務の状況の監査を実施しました。
- (3) 法人として一体的な経営を行うため経営会議を行いました。12回開催しました。
- (4) 経営体質の強化を目的とした経営分析会議を行いました。4回実施しました。
- (5) 法人全体に係る重要事項について検討会議を行うため下記の委員会を設置しました。
  - 組織検討委員会
  - 人事考課導入検討委員会
  - 研修委員会
- (6) 国が実施する介護職員処遇改善交付金事業及び福祉・人材処遇改善事業の補助金及び法人資金を原資として、平成23年3月に全職員に対して一時金を支給しました。
- (7) 在日フィリピン人ヘルパー2級研修を実施し14人が参加しました。

平成22年度 社会福祉法人十日町福祉会 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人全体	勘定科目	法人全体
資産の部		負債の部	
流動資産	1,282,237,260	流動負債	542,849,907
現金預金	662,759,686	買掛金	772,575
商品・製品	1,613,759	未払金	452,038,141
原材料	1,666,748	預り金	1,308,191
未収金	612,867,617	賞与引当金	88,731,000
立替金	865,453	固定負債	2,091,973,000
前払金	2,463,997	設備資金借入金	2,091,973,000
固定資産	6,725,043,880	負債の部合計	2,634,822,907
(基本財産)	5,089,757,016	純資産の部	
建物	4,181,931,257	基本金	122,260,902
土地	880,525,759	国庫補助金当特別積立金	2,335,458,768
基本財産特定預金	27,300,000	その他の積立金	390,222,228
(その他の固定資産)	1,635,286,864	移行時特別積立金	50,622,228
建物	24,276,717	人件費積立金	69,100,000
土地	22,674,945	施設整備等積立金	167,400,000
建物付属設備	83,107,821	修繕積立金	75,600,000
構築物	67,567,719	備品等購入積立金	27,500,000
機械及び装置	17,226,203		
車輛運搬具	19,230,956		
器具及び備品	88,744,260		
権利	110,000		
ソフトウェア	570,600		
建設仮勘定	911,362,025		
移行時特別積立預金	50,622,228	次期繰越活動収支差額	2,524,516,335
その他の積立預金	339,600,000	(うち当期活動収支差額)	367,944,535
投資有価証券	10,060,000		
その他の固定資産	133,390	純資産(資本)の部合計	5,372,458,233
資産の部合計	8,007,281,140	負債及び純資産の部合計	8,007,281,140

平成22年度 社会福祉法人十日町福祉会 資金収支計算書  
(自) 平成22年4月1日 (至) 平成23年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人全体
経常活動による収支	収入	
	介護保険収入	1,759,779,952
	自立支援費等収入	460,743,843
	補助事業等収入	31,248,888
	事業収入	1,056,215
	経常経費補助金収入	81,291,880
	寄附金収入	5,188,600
	雑収入	23,050,881
	借入金利息補助金収入	11,745,161
	受取利息配当金収入	1,198,637
	会計単位間繰入金収入	17,750,000
	経理区分間繰入金収入	338,527,701
	経常活動収入計 (1)	2,731,581,758
	支出	
人件費支出	1,514,861,393	
事務費支出	292,755,589	
事業費支出	317,677,971	
利用者負担軽減額	1,313,422	
借入金利息支出	26,321,597	
会計単位間繰入金支出	17,750,000	
経理区分間繰入金支出	338,527,701	
経常支出計 (2)	2,509,207,673	
経常活動収支差額 (3) = (1) - (2)	222,374,085	
活動による事業収支	収入	
	就労支援事業収入	28,864,926
	就労支援事業収入計 (4)	28,864,926
	就労支援事業支出	28,681,339
	就労支援事業支出計 (5)	28,681,339
就労支援事業活動収支差額 (6) = (4) - (5)	183,587	
施設整備等に	収入	
	施設整備等補助金収入	249,817,000
	施設整備等収入計 (7)	249,817,000
支出		
固定資産取得支出	993,472,257	
施設整備等支出計 (8)	993,472,257	
施設整備等収支差額 (9) = (7) - (8)	743,655,257	
財務活動による収支	収入	
	借入金収入	550,793,730
	借入金元金償還補助金収入	61,952,000
	積立預金取崩収入	157,483,153
	その他の収入	50,000
	財務活動収入計 (10)	770,278,883
	支出	
	借入金元金償還金支出	135,360,000
	投資有価証券取得支出	10,060,000
	積立預金積立支出	66,900,000
その他の支出	1,736,930	
財務活動支出計 (11)	214,056,930	
財務活動収支差額 (12) = (10) - (11)	556,221,953	
予備費 (13)	0	
当期資金収支差額合計 (14) = (3)+(6)+(9)+(12)-(13)	35,124,368	
前期末支払資金残高 (15)	789,713,478	
当期末支払資金残高 (16)	824,837,846	

平成22年度 社会福祉法人十日町福祉会 事業活動収支(損益)計算書  
(自) 平成22年4月1日 (至) 平成23年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人全体
事業活動収支の部	収入	
	介護保険収入	1,759,779,952
	自立支援費収入	460,743,843
	補助事業等収入	31,248,888
	事業収入	1,056,215
	経常経費補助金収入	81,291,880
	寄附金収入	5,188,600
	雑収入	23,050,881
	借入金元金償還補助金収入	61,952,000
	引当金戻入収入	264,650,548
	国庫補助金等特別積立金取崩額	156,378,558
	事業活動収入計 (1)	2,845,341,365
	支出	
	人件費支出	1,514,861,393
事務費支出	292,755,589	
事業費支出	317,677,971	
利用者負担軽減額	1,313,422	
減価償却費	267,941,700	
引当金繰入	264,717,000	
事業活動支出計 (2)	2,659,267,075	
事業活動収支差額 (3) = (1) - (2)	186,074,290	
事業活動外収支の部	収入	
	借入金利息補助金収入	11,745,161
	受取利息配当金収入	1,198,637
	会計単位間繰入金収入	17,750,000
	経理区分間繰入金収入	338,527,701
	事業活動外収入計 (4)	369,221,499
	支出	
	借入金利息支出	26,321,597
	会計単位間繰入金支出	17,750,000
	経理区分間繰入金支出	338,527,701
事業活動外支出計 (5)	382,599,298	
事業活動外収支差額 (6) = (4) - (5)	13,377,799	
活動収支の事業部	収入	
	就労支援事業収入	28,864,926
	就労支援事業収入計 (7)	28,864,926
	支出	
就労支援事業支出	28,864,926	
就労支援事業支出計 (8)	28,864,926	
就労支援事業活動収支差額(9) = (7) - (8)	0	
経常収支差額 (10) = (3)+(6)+(9)	172,696,491	
特別収支の部	収入	
	施設整備等補助金収入	249,817,000
	その他の特別収入	50,000
	特別収入計 (11)	249,867,000
	支出	
	固定資産売却損・処分損	26
国庫補助金等特別積立金積立額	52,882,000	
その他の特別損失	1,736,930	
特別支出計 (12)	54,618,956	
特別収支差額 (13) = (11) - (12)	195,248,044	
当期活動収支差額 (14) = (10)+(13)	367,944,535	
支繰差額の活動部	前期繰越活動収支差額(15)	2,065,988,647
	当期末繰越活動収支差額(16) = ((14)+(15))	2,433,933,182
	その他の積立金取崩額 (17)	116,583,153
	その他の積立金積立額 (18)	26,000,000
次期繰越活動収支差額(19) = (16)+(17)-(18)	2,524,516,335	